

令和3年度第1回会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議

日時：令和3年6月29日（火）

午前10時～

場所：会津美里町役場 203 会議室

《 次 第 》

委嘱状交付

1 開 会

2 町長あいさつ

3 座長あいさつ

4 協 議 事 項

（１）令和2年度地方創生推進交付金事業の効果検証及び令和3年度の取組について

① 外国人観光客誘致のためのデジタル DMO 推進事業

② 「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業

（２）令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証について

5 そ の 他

6 閉 会

会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議委員名簿

敬称略

No.	氏名	所属及び役職	分野	備考
1	布施 慶久	会津美里町商工会 主幹経営指導員	産業	
2	鈴木 智	会津よつば農業協同組合 営農経済センター長	産業	
3	石光 真	公立大学法人会津大学短期大学部長	教育	
4	阿部 学	福島県立大沼高等学校長	教育	
5	佐藤 秀樹	福島県会津地方振興局 県民環境部副部長	官公庁	
6	宗形 保資	東邦銀行 高田支店長	金融	
7	柏倉 誠	会津信用金庫 高田支店長	金融	
8	三本杉優人	福島民報社 会津美里支局長	報道	
9	塚原 徳美	社会福祉法人千桜会 特別養護老人ホームにいつるホーム施設長	医療・介護 福祉	
10	鈴木 雪子	八木沢菜の花会 代表	地域づくり	
11	長谷川祥子	一般社団法人TORCH 代表理事	移住・定住 支援	

1 会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

本町では、人口減少が加速することにより、地域経済の縮小や地域社会の担い手の減少し、これまで町民が大切にしてきた地域での生活や文化、伝統、行事などを維持・継承することが困難になるとの問題意識のもと、町民が本町での暮らしに満足できるまちづくりを進めていくため、昨年3月に策定した会津美里町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、人口減少問題に戦略的に対応しています。

下記の4つの基本目標を掲げ、それぞれの施策にKPI(重要業績評価指標)を設定しPDCAサイクルにより事業の効果検証を行いながら、国の地方創生交付金等を活用し、人口減少対策に効果的な取組を行う。

基本目標

- ① 儲かる地域をつくとともに、安定した雇用を創出する
- ② 本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

2 会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議

- (1)平成27年6月25日、会津美里町人口減少対策総合戦略策定のための外部有識者会議として設置
- (2)産・官・学・金・言等各分野の有識者11名で構成
- (3)所掌事務
 - ① 会津美里町の地域創生・人口減少対策総合戦略の策定に係る検討に関すること。
 - ② 会津美里町の地域創生・人口減少対策総合戦略の推進及び効果検証に関すること。
 - ③ その他地域創生・人口減少対策に係る重要事項の検討に関すること。

3 第2期総合戦略に掲げる主な事業

基本目標1: 儲かる地域をつくとともに、安定した雇用を創出する

- ・六次産業化支援事業
- ・地域商社を中心とした販路拡大
- ・新規就農者支援事業補助金
- ・森林資源活用推進事業
- ・企業支援事業
- ・商工振興事業

基本目標2: 本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる

- ・デジタルDMO推進事業（外国人観光誘客）
- ・「暮らしたいを創る」モデル創出事業（滞在型観光）
- ・移住促進事業
- ・空き家等の利活用推進事業
- ・住宅取得支援事業
- ・地域おこし協力隊事業

基本目標3: 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・結婚・子育てコンシェルジュ事業
- ・婚活推進事業
- ・不妊治療費助成
- ・多子世帯保育料軽減
- ・子育て支援センター運営事業
- ・児童クラブ運営事業

基本目標4: 質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- ・自主防災組織支援事業
- ・空き家等の適正管理事業
- ・集落支援・町民活動支援事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・デマンド交通システム運営事業
- ・歴史まちづくり推進事業

※下線は、地方創生交付金事業です。

4 地方創生交付金事業の取組

【平成28年度】

地方創生加速化交付金

- ・地域資源のブランド化と地場産品の販路開拓事業
- ・広域連携による外国人観光客誘致のためのデジタルDMO整備推進事業

地方創生推進交付金

- ・まるごと支援プロジェクト(みさと・ばんげ型ネウボラ事業)

【令和元年度】

地方創生推進交付金

- ・(継続)地域商社を中心とした曾美ブランド活性化事業
- ・(継続)外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業
- ・(新規)「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル事業創出

【平成29年度】

地方創生推進交付金

- ・(新規)地域商社を中心とした曾美ブランド活性化事業
- ・(新規)外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業
- ・(継続)まるごと支援プロジェクト(みさと・ばんげ型ネウボラ事業)

【令和2年度】

地方創生推進交付金

- ・(継続)外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業
- ・(継続)「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル事業創出

【平成30年度】

地方創生推進交付金

- ・(継続)地域商社を中心とした曾美ブランド活性化事業
- ・(継続)外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業
- ・(継続)まるごと支援プロジェクト(みさと・ばんげ型ネウボラ事業)

【令和3年度】

地方創生推進交付金

- ・(継続)外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業
- ・(継続)「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル事業創出

令和 2 年度地方創生推進交付金事業効果検証シート

No.	1	担当課	産業振興課
交付対象事業名	外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業（広域連携）		
総合戦略での位置付け	基本目標：2 本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる （1）観光を入口とした交流人口及び関係人口の創出		
事業概要（実績）	これまでの取組を継続し、レコメンド機能を主としたインバウンド専用ホームページ「VISIT AIZU」においてFacebookやGoogleへ広告出稿し、バナー訴求によるプロモーションを行ったほか、サイト閲覧者の反応や動向を分析し、構成市町村で協議しながらデータに基づいたインバウンド対策を図った。 また、新たな観光コンテンツの追加によりホームページ内容を充実化した。 加えて周辺自治体や地域の民間企業との連携を強化し、将来的な広域観光のあり方や進め方について意見交換するため、会津地域広域デジタルDMO加盟自治体、未加盟自治体、会津地域の民間事業者等を対象としたワークショップを開催した。		
経費内容	1、負担金 2,583,000円 （内訳）（1）デジタルDMO事業費 1,784,000円 （2）定常プロモーション費 384,000円 （3）注力プロモーション費 415,000円		
総事業費（実績額）	2,583,000円	交付金充当経費（実績額）	1,291,000円
重要業績評価指標①（KPI）	外国人観光客数	指標値	21,000
		実績値	11,854
		達成度（%）	56.4
重要業績評価指標②（KPI）	外国人宿泊者数	指標値	11,200
		実績値	9,788
		達成度（%）	87.4
重要業績評価指標③（KPI）	デジタルDMOサイトのページビュー	指標値	550,000
		実績値	109,965
		達成度（%）	20.0
事業効果（該当する番号に○）	① 本事業は地方創生に非常に効果的であった ② 本事業は地方創生に相当程度効果があった ③ 本事業は地方創生に効果があった ④ 本事業地方創生に対して効果がなかった		
判断理由	主にデジタルDMOプラットフォームサービス「VISIT AIZU」の提供及び外国（ターゲット国）へfacebookやGoogle等のインターネット広告を出稿することで「VISIT AIZU」への誘導や、サイトの掲載内容の充実（未掲載の観光情報の追加等）を行ってきたところだが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、国を跨いだ旅行が困難になり、大幅に指標値を下回った。コロナ禍の中、閲覧数は少ないながら、訪日できない中でも、幅広い国からの閲覧があり、一定の効果はあったと思われ、アフターコロナへの期待値はあると判断する。		
今後の方針（該当する番号に○）	① 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ② 事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った） ③ 特に見直しをせず事業を継続する ④ 継続的な事業実施を予定していたが中止した ⑤ 当初の予定通り事業を中止した		
判断理由	これまで国や県としてもそれぞれ数値目標を掲げてインバウンド施策に注力して来たが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により観光を取り巻く状況が大きく変わり、インバウンドに関しては客足の回復に時間を要することやアフターコロナにおける観光ニーズおよび観光スタイルの変化などが想定される。 各自治体のインバウンド受け入れ態勢にばらつきがあるため、状況に応じた「VISIT AIZU」へのかかわり方を模索していく必要がある。 会津美里町の今後の取り組み方については、「VISIT AIZU」を原則継続していく予定であるが、今後のインバウンド情勢の変化によっては町独自路線を構築することも選択肢に加えていく。具体策としては、町観光サイトの多言語化及び効果が見込めるサイトへのリスティング広告（検索連動型広告）を出して、インバウンド情報の発信を図る。 一方で、それぞれの自治体の今後のインバウンドの在り方などを協議し、問題解決していくためにDDOMを広域連携の場として活用、協力をしていく。		
有識者会議の評価	[事業の評価] ① 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ② 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効とはいえなかった （該当する番号に○）		

令和3年度事業計画案

定常プロモーション：令和2年度実績サマリ

* 集計期間 2020/8/1～2021/3/31

サイト誘引数
(CLICK) **71,338**

成果獲得数
(CV) **135**

サイト誘引後
直帰率 **88.35%**

クライアント名	会津広域デジタルDMO			配信メニュー		Google Listing	Google Display	FaceBook	配信期間		2020年8月1日～2021年3月31日		
Campaign	Media	IMP	CLICK	CTR	CPC	目標CPC	CPC達成	COST	目標COST	COST達成率	CV	CPA	直帰率
会津広域（台湾）	Google Display	2,422,395	9,327	0.39%	¥19.3	¥23	¥-4	180,000	180,000	100%	5	¥36,000	91.49%
	FaceBook	1,536,675	23,708	1.54%	¥21.1	¥25	¥-4	500,000	500,000	100%	57	¥8,772	86.81%
	Google Listing	271,213	1,758	0.65%	¥68.3	¥72	¥-4	120,000	120,000	100%	10	¥12,000	85.68%
会津広域（タイ）	Google Display	6,329,610	23,041	0.36%	¥17.4	¥21	¥-4	400,000	400,000	100%	58	¥6,897	87.71%
	Google Display	2,354,516	11,266	0.48%	¥35.5	¥38	¥-2	400,000	400,000	100%	4	¥100,000	90.33%
会津広域（豪州）	FaceBook	253,780	2,238	0.88%	¥89.4	¥120	¥-31	200,000	200,000	100%	1	¥200,000	89.45%
Total		13,168,189	71,338	0.54%	¥25.23	¥30	¥-5	¥1,800,000	¥1,800,000	100%	135	¥13,333	88.35%

- ・ コロナ禍にあってもCTRは前年よりも改善しており、特に台湾と豪州のGoogle Displayが前年よりもCTRが大幅に改善している。
- ・ CVはコロナ禍の影響を最も受けている指標であり、例年の稼ぎ頭である台湾の数値が大きく減少した。そうした状況にあって、タイのCV、CVRともに前年よりも改善しており、同国においてWith/Afterコロナに向けた訪日旅行意欲が継続しているものとみる。
- ・ CPCに代表される誘導効率は前年に続き、抑制された水準であり、今年度は豪州のFacebook出稿を行っているにもかかわらずCPCがそれほど上がっていないことは良い傾向である。

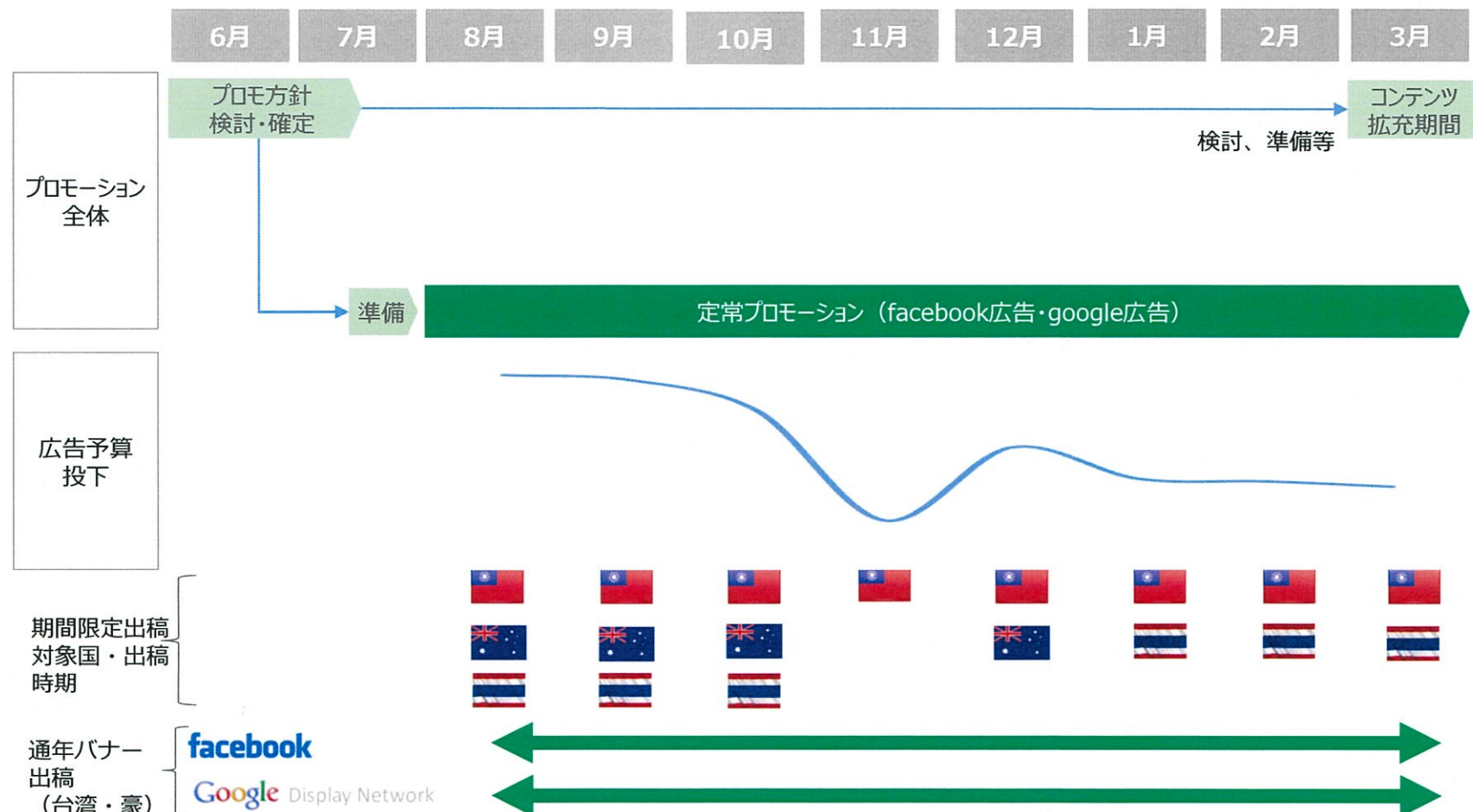
- 台湾 CTRは前年度に続いて改善（前年度0.78%→今年度0.82% * Google Display、FaceBook、Google Listingの合計）一方で、年間を通してCVの落ち込みが顕著。12月以降、日本での新型コロナウイルスの感染状況が悪化するのにも関わらず、CVは大きく落ち込み、全体に大きく影響を与えた。
- タイ 台湾に次ぐクリック数を上げ、最も高いCPC実績を挙げた。ただし、CTRは前年より低下し（前年度0.48%→今年度0.36%）、昨年度ほどの勢いはない。そのなかにあって、CVは昨年度を上回る実績（前年度42→今年度58）をあげ、CVRも改善されたことから、With/Afterコロナを見据えて、会津のインバウンドにとって重要な市場であることは変わっていないとみる。
- 豪州 CTRが上昇を見た（前年度0.34%→今年度0.52%）。前年度出稿しなかったFacebookを再開したことが寄与しており、想定していたCPCを大きく下回る運用をできたことで、全体の運用効率向上に良い影響を与えている。その他、Google Display Networkにおいても顕著に改善しており（前年度0.34%→今年度0.48%）、誘導に関しては全般的によりトレンドとなっている。毎年続くCVの低迷を打開することが課題であり、会津のスキーエリアとの連携をあらためて強化していく必要があるとみる。

定常プロモーション：Web広告関連用語説明

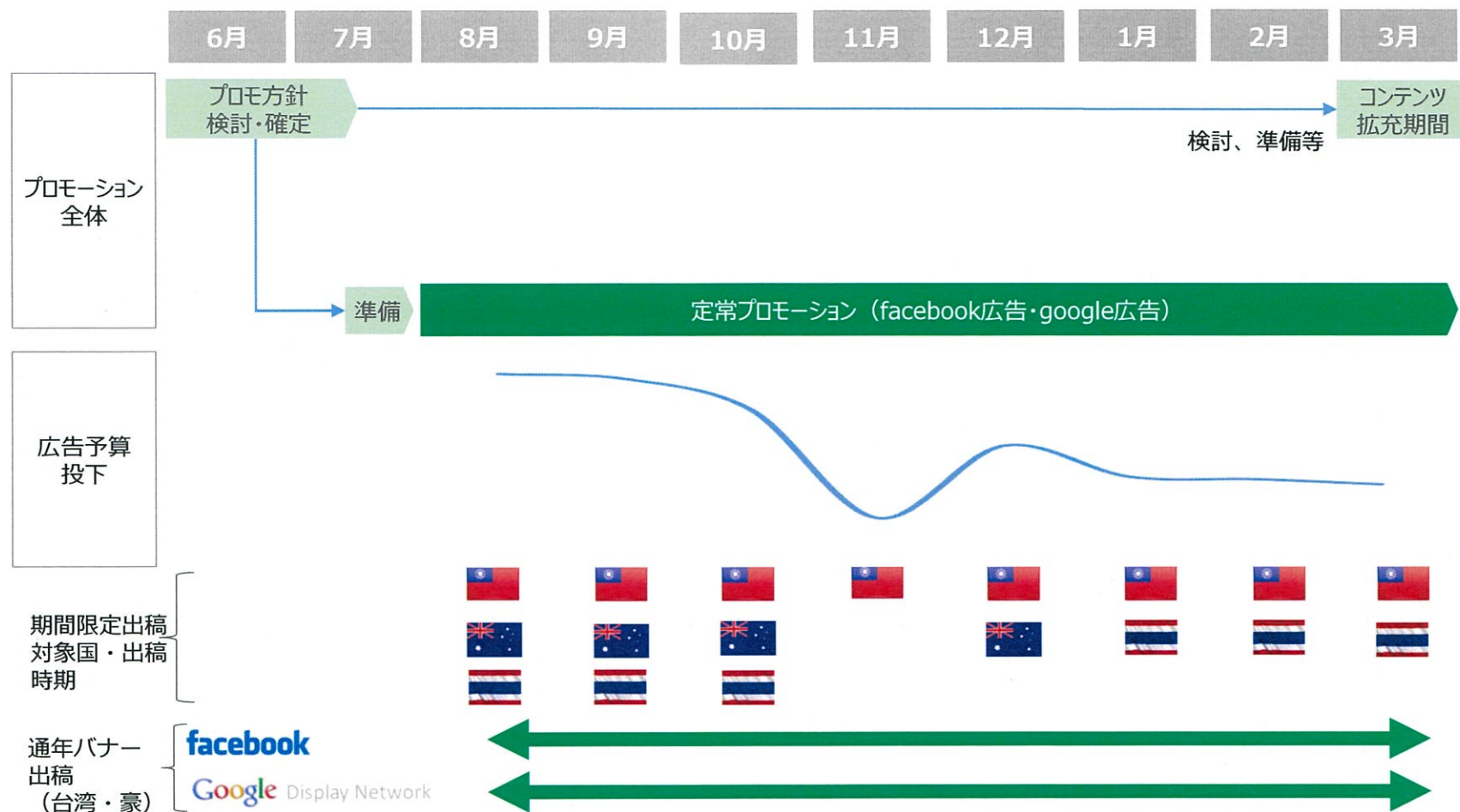
- KGI: Key Goal Indicator
目標の達成度合いをベンチマークする指標。
- KPI: Key Performance Indicator
目標達成のための具体施策の実行状況を表す指標。
- IMP: Impression
インプレッション。広告が表示された回数。
- CLICK:
表示された広告をクリックした数。本報告では誘導数と見なす。
- CTR: Click Through Rate ($CTR = CLICK / IMP$)
広告をクリックされた割合。クリック率。誘導効率の指標。
- COST:
広告費用。
- CPC: Cost Per Click ($CPC = COST / CLICK$)
1クリック当たりのコスト。クリック単価。
- CV: Conversion
広告から誘引したユーザーが設定したゴールに至った数。成約数。
本事業では、プラン作成ページまで誘導した数として定義。
- CVR: Conversion Rate ($CVR = CV / CLICK$)
成約率。
- CPA: Cost Per Acquisition ($CPA = COST / CV$)
1成約あたり単価。

定常プロモーション：令和3年度年間計画案

各施策の展開時期は以下のとおり。コロナ禍からの回復がまだ見通せない状況ではあるが、認知維持・向上をはかるため、前年同様、台湾での広告出稿を8～3月の期間中継続して行いながら、冬場の客数の多いオーストラリア、訪問客数が伸び、会津若松市が東京オリンピックのホストタウンを務めるタイ、といった対象国に対して時期を限定しての出稿も並行させる。対象国の潜在ユーザーが旅行計画する時期を意識し、8～10月に山を作る定常プロモーション展開を図る。



(参考)定常プロモーション：令和2年度広告出稿スケジュール



定常プロモーション：広告予算配分案

ターゲット国は、本サイト運用開始以降のメインとなっている台湾をはじめとし、参加自治体（会津若松市、会津美里町、下郷町、北塩原村）の観光施策との連動を意図して、オーストラリア、タイに時期限定で出稿します。前年度に続いて合計アクセスの目標を5万に設定し、クリック数あたりの出稿単価等の費用対効果の維持向上も図りながら、バナー広告出稿を行います。

*広告への予算投下は効果・進捗をみて、適宜変更します。

PLAN														
Campaign	Media	IMP	CLICK	CTR	CPC	COST	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
会津広域 (台湾)	GDN	3,000,000	9,000	0.30%	¥20	¥180,000	¥30,000	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥30,000
	FaceBook	1,602,564	19,231	1.20%	¥26	¥500,000	¥75,000	¥75,000	¥70,000	¥50,000	¥60,000	¥60,000	¥60,000	¥50,000
	Google (Listing)	166,667	1,667	1.00%	¥72	¥120,000	¥20,000	¥20,000	¥15,000	¥15,000	¥15,000	¥15,000	¥10,000	¥10,000
TOTAL		4,769,231	29,897	0.63%	¥27	¥800,000	¥125,000	¥115,000	¥105,000	¥85,000	¥95,000	¥95,000	¥90,000	¥90,000
会津広域 (タイ)	GDN	6,349,206	19,048	0.30%	¥21	¥400,000	¥70,000	¥70,000	¥60,000			¥70,000	¥70,000	¥60,000
	TOTAL	6,349,206	19,048	0.30%	¥21	¥400,000	¥70,000	¥70,000	¥60,000	¥0	¥0	¥70,000	¥70,000	¥60,000
会津広域 (豪州)	GDN	3,508,772	10,526	0.30%	¥38	¥400,000	¥120,000	¥120,000	¥80,000		¥80,000			
	FaceBook	141,243	1,695	1.20%	¥118	¥200,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000		¥50,000			
TOTAL		3,650,015	12,221	0.33%	¥49	¥600,000	¥170,000	¥170,000	¥130,000	¥0	¥130,000	¥0	¥0	¥0
TOTAL														
Campaign	Media	IMP	CLICK	CTR	CPC	COST	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
TOTAL		14,768,452	61,166	0.41%	¥29	1,800,000	¥365,000	¥355,000	¥295,000	¥85,000	¥225,000	¥165,000	¥160,000	¥150,000

令和3年度定常プロモーション広告予算案の考え方

- ・地方創生交付金事業計画書で設定された年度目標である50,000クリックの達成できるよう、変動バッファを考慮し、60,000クリックを目途に配分案を検討
- ・コロナ禍前の訪日旅行の伸び率を勘案し、また、会津地域の資源との相性からスキー等の嗜好性の高さも踏まえ、訴求の継続性を担保するために、ターゲット国・地域は昨年に続き、台湾・タイ・オーストラリアの3か国・地域に設定し、各国・地域や媒体の、想定クリック単価(CPC)やクリック率(CTR)を想定し、必要なクリック数を確保できるよう、予算を配分
- ・令和2年度実績（71,338クリック）を踏まえ、出稿媒体(Google Display Network/Facebook)、出稿時期(台湾は8月～3月通期、タイは同国の訪日旅行シーズンピーク時期の2～3か月前、オーストラリアは同3～4か月前)ともに、前年同様に配分

(参考)定常プロモーション：令和2年度広告予算配分実績

PLAN														
Campaign	Media	IMP	CLICK	CTR	CPC	COST	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
会津 (台湾)	GDN	3,130,435	7,826	0.25%	¥23	¥180,000	¥30,000	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥30,000
	FaceBook	1,000,000	20,000	2.00%	¥25	¥500,000	¥75,000	¥75,000	¥70,000	¥50,000	¥60,000	¥60,000	¥60,000	¥50,000
	Google (Listing)	138,889	1,667	1.20%	¥72	¥120,000	¥20,000	¥20,000	¥15,000	¥15,000	¥15,000	¥15,000	¥10,000	¥10,000
TOTAL		4,269,324	29,493	0.69%	¥27	¥800,000	¥125,000	¥115,000	¥105,000	¥85,000	¥95,000	¥95,000	¥90,000	¥90,000
会津 (タイ)	GDN	4,232,804	19,048	0.45%	¥21	¥400,000	¥70,000	¥70,000	¥60,000			¥70,000	¥70,000	¥60,000
TOTAL		4,232,804	19,048	0.45%	¥21	¥400,000	¥70,000	¥70,000	¥60,000	¥0	¥0	¥70,000	¥70,000	¥60,000
会津 (豪州)	GDN	3,508,772	10,526	0.30%	¥38	¥400,000	¥120,000	¥120,000	¥80,000		¥80,000			
	FaceBook	111,111	1,667	1.50%	¥120	¥200,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000		¥50,000			
TOTAL		3,619,883	12,193	0.34%	¥49	¥600,000	¥170,000	¥170,000	¥130,000	¥0	¥130,000	¥0	¥0	¥0
TOTAL														
Campaign	Media	IMP	CLICK	CTR	CPC	COST	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
TOTAL		12,122,011	60,733	0.50%	¥29.6	1,800,000	¥365,000	¥355,000	¥295,000	¥85,000	¥225,000	¥165,000	¥160,000	¥150,000

中長期の方向性議論と強化推進

DDMOの活用・活動強化に向けた議論・準備の推進

本プラットフォームを活用した地域取組の活性化や広域連携などを企図して、論点整理や戦略方向性の議論を行った上で、さらに以下の視点についての議論を、既存の加盟自治体に留まらず、新規加盟候補自治体や活動休止中の自治体、地域内の民間事業者等も巻き込みながら、今年度内にコンセンサスづくりを図り、次期、中長期計画づくりを推進。

- 中長期の戦略議論推進；活動内容とあわせて、体制や財源等も検討
- サービスレベルの向上（サイト上の予約機能等）計画具体化と準備推進
- 民間の巻き込み促進；加盟自治体内の事業者に加えて、未加盟近隣地域の有力事業者や民間団体と連携をはかる。
→たとえば、会津若松観光ビューロー、磐梯山DMO等
- 会津広域や近隣県との連携検討；次期中長期計画に反映
→会津域内：ワーケーション、スキーリゾート形成等々
→ダイヤモンドルート、日本遺産、東北観光推進機構など他の取組との連携

地域の民間事業者を巻き込んだワークショップ開催

対象者	・ 会津地域広域デジタルDMO加盟自治体 (会津若松市・下郷町・北塩原村・会津美里町) ・ 未加盟/休止中の自治体（オブザーバー） ・ 会津地域の民間事業者
実施時期	令和3年度内に複数回
内容・趣旨	DDMO活動の説明、理解促進 民間事業者による活用議論 など
ファシリテーター	会津地域スマートシティ推進協議会

※各自治体担当者の皆さまにおかれましては、ワークショップへのご参加呼びかけや会場のご提供等の協力のご検討をお願いいたします。

令和 2 年度地方創生推進交付金事業効果検証シート

No.	2	担当課	政策財政課
交付対象事業名	「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業		
事業タイプ	横展開タイプ		
総合戦略での位置付け	基本目標：2 本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる (1) 観光を入り口とした交流人口及び関係人口の創出 (2) 空き家の有効活用による移住・定住の促進 (3) 移住・定住の促進		
事業概要 (実績)	平成30年度に(株)ワークヴィジョンズ(代表 西村浩氏)に委託し実施した「まちなか再生支援事業」の取り組みのなかで、参加していた地域おこし協力隊や、まちづくりに意欲のある若手メンバー等のコアメンバーから出されたアイデアをベースに、「高田」「本郷」「新鶴」それぞれの地域がもつ歴史・文化・風土と特性を再認識し、潜在する地域資源から新たなしごと・くらし・産業を生み出し、地域経済の循環を活性化させる「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」について、町民に事業の理解を深めてもらうとともに、事業をけん引する民間プレーヤーを育成しながらまちづくりビジョンの実現に向けての機運を醸成するために実施した。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、首都圏をはじめとする越県移動を控えるなどの措置を遵守しながら、「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」それぞれの事業の目的とイメージを共有し、事業化に向けたプロセス、ブランディング・プロモーション戦略等の検討と実践に向けての体制づくりを目的に次の取り組みを行った。 1. アフターコロナ時代の「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」シンポジウムの開催 ・アフターコロナ時代のツーリズムを学ぶ機会を設けるとともに、町の「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」に向けての機運を高め、目指す姿やターゲット、あり方についての理解を深めるために12月にシンポジウムを開催した。 2. 体験型ツーリズムの企画のブラッシュアップ・テストプロモーション及びツーリズムの実施支援 ・「体験型ツーリズム」事業に参加する事業者等の発掘とプログラム作りの支援を行った。withコロナにおける町内ツーリズムの試行として、中止となった「せと市」の開催日にエリアの新たな価値を引き出すことを目的に、本郷地域瀬戸町で「夏のライトアップナイト」を一般社団法人TORCHが主催し、地域の民間団体や窯元、事業所等が参加し開催した。また、12月には地元団体が企画した「瀬戸町クリスマスマーケット」も開催された。 ・新たに着任した「地域おこし協力隊」への体験型ツーリズムに関するオンライン研修等を実施した。 3. 民間主体のリノベーション事業及びUIJターン促進支援 ・移住促進事業と連携した民間主体によるリノベーション事業を促進・推進する空き家物件オーナーを対象とした、遊休不動産の再生・活用に向けた支援体制の整備について検討を行った。 ・まちやど事業に携わる民間プレーヤーへの継続した支援を行った。		
経費内容 (実績額)	○支援業務委託料 5,214,000円 (1) アフターコロナ時代の「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」シンポジウムの開催 (1,127,000円) (2) 体験型ツーリズムの企画のブラッシュアップ・テストプロモーション及びツーリズムの実施支援 (2,889,000円) (3) 民間主体のリノベーション事業及びUIJターン促進支援 (1,198,000円)		
総事業費 (実績額)	5,214,000円	交付金充当経費 (実績額)	2,607,000円
重要業績評価指標 ① (KPI)	本事業に参画する民間プレイヤーの数	指標値	10
		実績値	11
		達成度(%)	110.0
重要業績評価指標 ② (KPI)	本事業を通してリノベーションされた物件数	指標値	1
		実績値	0
		達成度(%)	0.0
重要業績評価指標 ③ (KPI)	本事業を入口として本町を訪れた人の数	指標値	20
		実績値	0
		達成度(%)	0.0
事業効果 (該当する番号に○)	① 本事業は地方創生に非常に効果的であった ② 本事業は地方創生に相当程度効果があった ③ 本事業は地方創生に効果があった ④ 本事業は地方創生に対して効果がなかった		
判断理由	新型コロナウイルス感染症の影響により活動に制限を受けた中、本事業に参画する民間プレイヤーが、昨年度は5人増えて11人となり、民間プレイヤーによる地域活性化への気運は高まっている。その内、3名が空き家をリノベーションして、ショップを併設したカフェ、ゲストハウスを開業する計画を進めている。また、そのほかのプレイヤーにおいては、本町への滞在型観光のパッケージ開発に携わっており、次年度以降のKPI達成のための十分な土壌が形成され、本事業は地方創生に相当程度効果があったと判断した。		
今後の方針 (該当する番号に○)	① 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ② 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ③ 特に見直しをせず事業を継続する ④ 継続的な事業実施を予定していたが中止した ⑤ 当初の予定通り事業を中止した		
判断理由	引き続きコロナ禍での事業展開となるが、民間プレイヤーによる地方創生への気運は確実に醸成されており、引き続きプレイヤーへの支援を継続しながら、今後の参画者の増加と支援を目的とした環境整備を進める必要がある。		
有識者会議の評価	[事業の評価] (該当する番号に○) ① 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ② 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効とはいえなかった		

「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業【継続】

事業費	交付金申請額（1,500千円）／総事業費（3,000千円）
事業概要	民間プレイヤーによる地方創生への気運が醸成され、本郷地区ではコロナ禍だからこそできる町内での楽しみ方を具現化する催しが開催され、今年度は空いていた店舗併設住宅を利活用しての新たな事業がスタートする。こうした民間主体の事業の確実性、持続性と効果の向上に向けて、引き続きプレイヤーへの支援を継続しながら、今後の参画者の増加と支援を目的とした環境整備を進める。 具体的内容は下記の通り (ア) 民間主体事業の持続性・確実性及び効果向上に向けた支援・アドバイス 新型コロナウイルスによって、テレワークやワーケーションといった新しい暮らし方、働き方が定着しつつあるなか、「まちやど」や「グリーンクラフトツーリズム」の拠点となる民間主体の事業COASA（仮）がスタートすることから事業の確実性、持続性と効果の最大化に向けた支援、アドバイスを行う。 (イ) 体験型ツーリズム・マイクロツーリズム企画のブラッシュアップ及びプロモーションの実施 「体験型ツーリズム」「マイクロツーリズム」事業の企画のブラッシュアップと町内モデルルートプログラムをつくり、パッケージ化など、ツーリズム事業の収益化に向けた取組を実施する。 (ウ) ブランディング・プロモーションの推進・強化に向けた支援 広報コンテンツ・取材・記事制作におけるスキルアップを図ると共に、魅力のあるサイトの管理・運営を行う。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

目的	国における事例項目	NO	事務事業名	事業内容／事業実績	総事業費 単位：円	事業実施による効果
3 密防止などの感染機会を削減・行動変容の徹底		1	申告相談事務	・申告相談事務における感染症対策物品の整備 遠隔呼び出しブザー18個×4セット、アクリル板・スタンド19台、消毒用消耗品一式	666,671	申告相談会場における飛沫感染対策を行うとともに、使用備品等をこまめに消毒することにより感染対策が図られた。併せて待合室の三密対策を行った。
		2	飛沫防止事業	・飛沫感染を防止するため、職員が在籍する庁舎執務室デスク及びカウンターにパーテーションの設置 執務室用113台、来客用カウンター用41台（本庁舎、本郷新鶴支所、宮川・本郷生涯学習センター、本郷・新鶴こども園、給食センター）	2,631,200	令和3年1月末までに全施設に設置し、正規職員から感染者が出ていない状況を踏まえると一定の予防効果は出ている。
		3	庁舎管理業務	・庁舎で使用する手指消毒液自動噴霧器や来庁舎の体温を計測する機器の整備 手指消毒液自動噴霧器15台、消毒液1ℓ×96個、飛沫防止用アクリル板50枚、非接触型AI検温モニター4台	1,874,348	感染症拡大防止のための物品を整備することで、職員及び庁舎利用者の感染者を0人とすることができた。
		4	感染症対策事業	・町実施事業における新型コロナウイルス感染症対策に必要な、消耗品、医薬材料等の整備 マスク、防護服、消毒液	1,815,390	教室、健診など事業開催時に活用したことで感染予防につながった。
		5	子育て支援センター管理運営事業	・事務室におけるパーテーションの設置 職員室 パーテーション5枚	41,250	子育て支援センター職員室へ配置し飛沫感染防止対策を行った。
		6	こども園運営事業	・事務室におけるパーテーションの設置（私立分）※公立分は総務課で実施 こども園ひかり パーテーション7枚、こども園きぼう パーテーション7枚	115,500	私立こども園職員室へ配置し飛沫感染防止対策を行った。
		7	児童クラブ施設管理事業	・児童クラブにおける感染症対策物品の整備 施設消毒消耗品等	51,135	児童クラブへ施設消毒消耗品を配置し感染症予防対策を行った。
		8	健康管理事業	・認定こども園及び小中学校において非接触型体温計の配備 非接触型体温計 35台	880,000	小中学校、こども園等へ配備し児童生徒及び来客者の体温管理を実施している。
		9	健康管理事業	・小中学校（7校）の英語授業における発音指導時に使用するフェイスシールド・マスク等の購入 フェイスシールド370枚、マスク3,500枚、ゴーグル140セット	463,650	小中学校へフェイスシールドを配備し飛沫感染防止及び感染症予防対策を行った。
		10	健康管理事業	・小中学校（7校）及びスクールバスで使用する消毒液やマスクの配備 スクールバス消毒液10ℓ×20台×6ヵ月、スクールバス用マスク459箱、小中学校マスク配備509箱	2,847,460	スクールバスへ消毒液等を配置し感染症対策を行った。
		11	健康管理事業	・小中学校感染症対策物品の購入 清掃用消毒液、手指用消毒液、マスク、手袋等	4,443,627	小中学校において手指消毒、清掃時の消毒、児童生徒の健康管理等を実施し感染症予防の徹底を図った。
		12	健康管理事業	・小中学校職員室内におけるパーテーションの設置 小学校職員室 パーテーション57枚、中学校職員室 パーテーション44枚	833,250	小中学校職員室へ配置し飛沫感染防止対策を行った。
		13	本のある暮らしの拠点プロジェクト	・図書館内感染症対策用品の整備 抗菌仕様ブックコート一式、除菌用品一式	457,160	図書館の感染症対策用品を整備し、感染症予防対策を図った。
		14	複合文化施設運営管理事業	・庁舎・複合文化施設・地区生涯学習センターにおける可動式椅子等への抗菌・抗ウイルス加工剤の塗布及び研修室内消毒のための紫外線照射装置の購入 抗菌・抗ウイルス加工剤塗布業務（複合文化施設椅子（じげんホール、ホワイエ、フリースペース）、本郷庁舎、新鶴庁舎、本郷生涯学習センター、新鶴生涯学習センター 椅子等抗菌加工一式）、移動式紫外線照射装置 一式	3,267,000	感染症拡大防止のための対策を行うことで、施設利用の感染者を0人とすることができた。
		15	複合文化施設運営管理事業	・複合文化施設感染症防止対策物品及び環境整備 発熱測定器AIサーマルカメラ1台、映像配信機器類（撮影用カメラ1台、上映用機器 Wi-Fi関連機器）	1,576,300	感染症防止対策備品を整備し、ウイルス対策の環境整備に努めた。
		16	議会活動事業	・議場にアクリル板及び非接触型体温計（傍聴者検温検査）の配備 透明アクリル板110枚、非接触型体温計1台購入 ・オープンスペースにおけるテレビモニターによるライブ中継を行うための中継システムの整備（議会傍聴者の分散） 議会風景配信設備（PC1台、モニター1台、設置設定費一式）追加	803,616	感染症拡大防止のための物品等を整備することで、議員、職員及び傍聴者の感染者を0人とすることができた。
		17	選挙管理委員会事務	・投票所で使用する投票用紙自動交付機、飛沫ブロック用の卓上アクリル板・スタンド等の整備 投票用紙自動交付機24台、卓上アクリル板・スタンド212台、ビニールカーテン15台 ・期日前投票所における受付時間の短縮を目的とした、宣誓書付き入場券発行システムの導入 宣誓書付き投票場入場券システム改修委託一式	8,842,240	投票開票所における飛沫感染防止、また期日前投票所における受付時間の短縮化を目的としたものであるが、今年度は事業実施後の選挙執行がなかったため、次回執行選挙にて効果が期待される。 ※4/25会津美里町長選挙で導入済
		18	こども園運営事業	・認定こども園における消毒液やマスク及び子どもが使用する本やおもちゃ等を除菌する除菌ボックスの整備 消毒液配備 25ℓ×6ヵ月×私立2園、マスク配備 750枚×私立2園、除菌ボックスの配備 2台×4園 ・園児の登園降園管理や欠席連絡をシステム化するとともに、園からのお知らせ送信や園児情報を管理する保育業務支援システムの導入 保育業務支援システム（町立2園）	6,316,837	こども園へ消毒液、マスク、除菌ボックス等を配置し感染症対策を行った。また、送迎時の接触を減らすため保育業務支援システムを導入した。

目的	国における事例項目	NO	事務事業名	事業内容／事業実績	総事業費 単位:円	事業実施による効果
3 密 防 止 な ど の 感 染 機 会 を 削 減 ・ 行 動 変 容 の 徹 底		19	公共施設等管理業務	・公共施設、公衆トイレの手洗い場を自動化することにより、蛇口等での接触機会を防ぐ(公衆トイレ手洗い水栓の自動化) 本郷庁舎1Fトイレ9水栓、本郷庁舎駐車場トイレ及び凍結防止工事4カ所、駅等公衆トイレ(高田駅前公衆トイレ、本郷駅前公衆トイレ、新鶴駅前公衆トイレ、川原町公衆トイレ)4水栓及び凍結防止工事、宮川河畔公園トイレ2カ所、門前町2号公園トイレ1カ所、あやめ荘トイレ7水栓、保健センタートイレ3水栓	5,371,712	手洗機器等への接触の機会を減らし、感染拡大防止に寄与したと考えられる。
		20	ICT推進事業	・オンライン会議や窓口業務の効率化を実現させる環境整備を目的に、WEB会議用端末及びタブレット端末を活用した円滑に窓口申請が可能となるシステムの導入、生涯学習センターに公衆無線LANを整備 WEB会議システム用端末購入 ゆびナビぶらすライセンス及びシステム構築(出生届手続き) 分散業務対応ネットワーク整備及びPC設置 公衆無線LAN整備工事(宮川生涯学習センター、本郷生涯学習センター、新鶴生涯学習センター、本郷第二体育館) 生涯学習センターへの業務ネットワーク整備及び本郷新鶴管内のネットワーク増強	39,749,623	新しい生活様式に対応したWEB会議が可能となるような公衆無線LANなどの環境を整えるとともに本郷・新鶴庁舎で迅速に分散勤務ができる環境を整えた。また、新しい窓口申請システムを構築した。
		21	重度心身障がい者医療費現物給付化事業及びひとり親家庭医療費助成現物給付化事業	・償還払いで行っていた各種医療費助成を現物給付化し、来庁の機会をなくすことにより感染症予防を図る 医療費現物給付化に係る重度心身障がい者医療費システム改修 一式、医療費現物給付化に係るひとり親家庭医療費システム改修 一式	6,798,000	医療費助成を現物給付化することにより、来庁の機会を無くすことで感染予防を図った。
		22	中学校施設管理事業	・高田中体育館換気対策(窓の開閉が不可であるため、改修工事を実施) 窓の改修36箇所(1F24箇所 2F12箇所)	15,356,000	体育館における換気対策を実施し、ウイルス対策の環境整備に努めた。
	公共交通(バス、鉄道、旅客船、航空等)応援事業	23	交通事業者支援事業	・事業活動に影響を受けた町内の交通事業者に対して、車両維持に係る費用の一部補助(貸切バス、一般タクシー、介護タクシー(道路運送法第4条第1項の規定による許可を受けている事業者)) 貸切バス19台×8万円、一般タクシー18台×3万円、介護タクシー4台×3万円	2,180,000	事業活動に影響を受けた町内の交通事業者に対し、車両維持等に係る費用を支援することで、高齢者等、町民生活の移動手段や社会基盤としての地域交通を確保維持することができた。
	ふるさとを遠くで見守る応援事業	24	都市交流推進事業	・首都圏での活動が自粛されている状況を踏まえ、会津美里町出身者で構成する会津美里会員に対し、本町の特産品の送付(ふるさと便発送) 特産品(米、ワイン、日本酒等)5,720円×94セット	537,680	本町出身者への特産品発送により、本町との絆を深めることができた。
		25	学生エール事業	・帰省等移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難となっている学生に対し、町特産品を取り入れた学生エールバックを送付し生活を応援する(本町出身の18歳以上の学生(大学・大学院・短期大学・高等専門学校・各種専門学校に在学している方)) 123人×5,500円×2回	1,630,134	親元を離れた学生が、あえて本町を訪問しないことで感染症予防対策が図られた。また、家計の急変及びアルバイトの収入減による生活物資を支援することにより学生の就学環境の維持が図れた。
	防災活動支援事業	26	災害対策事業	・避難所における感染症対策物資の配備 消毒液・マスク・ハンドソープ・非接触型体温計の購入、避難ルーム50個、間仕切り100個、エアマット240枚、段ボールベット150個、救護所用テント3張り、簡易トイレ2200回分など	7,389,595	避難所の感染症対策に必要な物品が配備された。
	必要物品供給事業	27	感染症対策事業	・妊婦へのマスク配布 125円×44件×6か月	32,200	妊婦へマスクを配布し、着用してもらうことにより、感染予防につながった。
		28	高齢者新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	・令和2年度敬老会を中止したことから、敬老会案内対象(75歳以上)の高齢者に対して新型コロナウイルス感染拡大防止用衛生用品を配付 マスク配布 4,168人×2枚	2,688,819	感染リスクの高い高齢者にマスクを配布し、着用してもらうことにより、感染予防につながった。
	その他	29	情報発信事業	・的確な情報取得と、夜間、休日の問い合わせに柔軟に対応するため、SNS及びホームページ上で利用できる自応答システムを整備 AIチャットボット整備委託、ホームページ連携委託、感染症対策情報発信用パソコン購入	4,367,000	新型コロナウイルス感染症対策を含めた的確な情報を迅速に発信するとともに、夜間、休日の問い合わせに柔軟に対応することが可能となった。
		30	移住促進事業	・本町への移住希望者に対し、接触することなくオンラインでの移住相談会やセミナー開催を可能とするWEBサイトを構築 移住定住WEBサイトの構築(サイト設計・企画、基本デザイン制作、内部ページデザイン、CMS設計・テンプレート制作、スマートフォン対応、マニュアル作成、操作研修費、各種ライセンス、データ移行作業)	5,599,000	オンラインでの移住相談やセミナー等を可能とする新たな移住・定住ポータルサイトを構築したことで、本町への移住・定住を促進することができた。
合 計					129,626,397	

目的	国における事例項目	NO	事務事業名	事業内容／事業実績	総事業費 単位：円	事業実施による効果
地域経済の維持	緊急対応型雇用創出・研修事業	1	雇用支援事業	会計年度任用職員の採用 (雇止め、内定取消となった町民支援5名 R2.6～R3.3)) 実績なし	0	雇用対象に該当し応募に至る町民がいなかったが、感染症拡大の影響による町民の雇用対策を講じることができた。
	学校給食関連事業者等への応援事業	2	学校給食事業	・学校の臨時休業期間中の学校給食に係る事業者への違約金(麺・パン・牛乳) 違約金等 2事業者	487,607	学校給食食材納入業者に対する経費補償を行ったことで、学校再開時における安定的な事業継続が図られた。
	金利、保証料などの金融面での支援事業	3	中小企業支援事業	・経済情勢の影響を大きく受けている中小企業等に対して利子補給による金融面での支援の実施(中小企業等特別利子補給事業(3,000千円×5企業×2.4%)) 実績件数:4件	175,093	コロナウイルス感染症により経営に影響を受け、著しく支障が生じている企業が行う融資について、金融対策の一環として利子補給することにより、経営の支援が図られた。
	各種相談・申請支援窓口開設事業	4	中小企業支援事業	・社会保険労務士を招聘し、事業者向けに雇用調整助成金の申請についての雇用調整助成金相談会(6/23～8/25(毎週火曜日))を開催 第1回:社労士12時間(延べ2日)、第2回:社労士9時間(延べ4日)	231,000	雇用調整助成金の申請について、相談会を実施することで、町内企業を支援し、従業員を休ませることでの感染防止及び、事業継続の支援が図られた。
	観光／シティブロモーション活動事業	5	観光応援事業	・落ち込んだ観光業の回復を図るため、みさと観光応援事業補助金を交付 みさと観光応援事業補助(ウェルカムクーポン事業、みさとに泊まろうキャンペーン事業(宿泊半額割引補助)、スタンブラリー事業、会津美里の三十三観音巡り事業)	7,610,642	緊急事態宣言の発令による移動自粛のため、収入が落ち込んだ観光業に対し、緊急事態宣言解除後の誘客を図るために実施したこの事業により、町外からの誘客が図られ、一定の回復が見られた。
	その他	6	事業者応援事業	・売り上げが減少し、経営の安定に支障を生じている中小企業等活動応援給付金の支給(中小企業、個人事業者主へ10万又は20万(県協力金交付対象施設該当)の給付金) 福島県新型コロナ感染症対策拡大防止協力金の交付対象事業者 20万円×93件 その他事業者 10万円×362件 ・売り上げが減少し、経営の安定に支障を生じている認定農業者等活動応援給付金の支給(認定農業者へ10万の給付金) 10万円×168件	71,600,000	コロナウイルス感染症の感染拡大により経営に影響を受けている中小企業等に対し、速やかに給付金を支給することで、事業継続の支援が図られた。
		7	プレミアム付商品券事業	・事業者の事業継続への応援を目的として、みさと応援(エール)プレミアム付商品券を発行(プレミアム率30% 3,000世帯分、発行総額195,000千円) プレミアム分44,891千円、事務費3,000千円 換金額194,530千円(換金率99.76%)	47,891,000	地域における消費を喚起・下支えすることで、町内事業所者の事業継続等の支援が図られた。
		8	ものづくりエール事業	・業績の悪化が顕著で持続給金を受給するなどの売上減少があり、かつセーフティネット補償等の融資を受けた製造業者への「ものづくりエール事業給付金」の交付(5名以下 一律15万円、33名以下 従業員数×3万円、34名以上 一律100万円) 従業員数5人以下 14社×5人×3万円＝210万円 従業員数6人 1社×6人×3万円＝18万円 従業員数9人 1社×9人×3万円＝27万円 従業員数13人 1社×13人×3万円＝39万円 従業員数14人 1社×14人×3万円＝42万円 従業員数19人 1社×19人×3万円＝57万円 従業員数22人 1社×22人×3万円＝66万円 従業員数34人以上 4社×100万円＝400万円	8,590,000	コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、経営の安定に支障が生じている製造業等を営む中小企業に対し、従業員に応じて給付金を支給することにより、事業継続の支援が図られた。
		9	飲食店応援事業	・飲食店利用者の減少により経済的に逼迫した状況にある飲食店に対し飲食店応援給付金を給付(飲食店等1店舗20万円、2店舗以上40万円) 20万円×53店舗、40万円×1店舗	11,000,000	コロナウイルス感染症の感染拡大による飲食店等利用者の減少により、経営に影響を受けている飲食店等に対し、1店舗あたり20万円を給付することにより、事業継続の支援が図られた。
	合 計				147,585,342	

目的	国における事例項目	NO	事務事業名	事業内容／事業実績	総事業費 単位：円	事業実施による効果
住民生活の維持	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	1	小学校学習支援事業	・教育活動を行うにあたり、デジタル教科書を活用し効果的な学習を支援するための指導者用デジタル教科書購入 理科・社会・地図 小3～小6	1,782,000	指導者用デジタル教科書を購入し臨時休校により遅れた学習を効果的に実施した。
		2	中学校学習支援事業	・休校による学習の遅れを取り戻すため、教材図書を活用し家庭における効果的な学習の支援 英語・数学・漢字 中1～中3	880,655	英語、数学などの教材図書を中学校へ常備し、臨時休校により遅れた学習を効果的に実施した。
		3	教育研究事業	・修学旅行の中止又は新型コロナウイルス感染症に起因する児童生徒の不参加に伴うキャンセル等に要する経費に対する補助 修学旅行キャンセル料金補助(町立小中学校 4校)	150,686	修学旅行キャンセル料を補助し支援を行った。
		4	教育研究事業	・修学旅行の実施に伴う感染症拡大防止に係る対策として修学旅行移動用バスの増便に対する支援 新鶴中学校のみ10/8～10/9 大型バス1台	319,000	席の間隔を設けるため修学旅行バスを増便し感染症予防対策を図った。
	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	5	ICT教育環境整備事業	・国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台のPC端末の整備及び遠隔学習機能の整備 教師用・生徒用端末、タブレット端末、端末付属品、ソフトウェア購入、ICT支援員業務委託(2名分で7校を回る) ・国が進めるGIGAスクール構想に係る遠隔学習機能の整備 電子黒板、モバイルWi-Fiルーター、Webカメラ・ピンマイク・スピーカー等購入	118,149,887	小中学校全生徒へのPCタブレット端末を整備し、感染症予防対策を図った。また、学校からの遠隔学習機能の強化を図るため、Webカメラ等を導入し感染症予防対策を図った。
	特別支援学校等の臨時休校に伴う緊急支援事業	6	放課後等デイサービス支援事業	・特別支援学校等が臨時休業したことにより、追加的に生じた放課後等デイサービスの利用者負担の軽減を図る 利用者5名	8,211	障がい児のいる家庭の利用者負担の軽減が図られた。
	子育て世帯支援活動事業	7	子育て応援事業	・子育て世帯(0～18才)への生活支援として「子育て応援商品券」20,000円を支給 20,000円×2,736人、消耗品、通信運搬費	55,356,240	対象者全員へ商品券を配布することができ、子育て世代の生活支援につながった。
		8	子育て特別給付金事業	・国の特別定額給付金の対象とならなかった子のいる子育て世帯に対する支援 子育て特別給付金72人×10万円	7,200,000	定額給付金対象外の方へも給付金を配布することにより経済的な支援につながった。
	その他	9	リフレッシュ事業	・活動自粛等により、疲れた心身のリフレッシュを促すため、全町民に対し温泉無料招待券を配布 温泉券520円×19,113枚、消耗品、通信運搬費	10,496,764	温泉にて真にリフレッシュを必要とされる方へ一定の効果があった。
		10	インフルエンザ予防接種事業	・発熱外来の混雑緩和を図るため予防接種対象者の拡大を図る(高齢者の自己負担割合軽減、妊婦と1歳～高校3年生の無償化) 妊婦 5,038円×33人 1～6歳未満 1回目 5,863円×507人、2回目 3,091円×352人 6～13歳未満 1回目 5,038円×743人、2回目 2,673円×493人 13～18歳 5,038円×478人 高齢者等 5,790人(医師会及び施設ごとに単価設定) 予防接種データ入力業務委託 9,100件	40,516,954	新型コロナウイルス感染症と同時に感染することを防ぐことができた。
		11	生活応援事業	・町民、企業等の生活支援等を行うため、上水・下水道使用料基本料金の1/2を減免する。(上下水道基本料金の半額減免 R2.6月分～9月分 R2.10月分～11月分へ期間延長) 上水道6,563件(延べ39,326件)、下水道2,249件(延べ13,402件)、事務費	73,529,731	町民・企業等の経済的支援の一助となった。
			合 計		308,390,128	

事業数	50	総事業費	585,601,867
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	539,398,000